



KAMIYAMA Seconds!

2025年8月5日掲載

米雇用統計でも結論を急がない

8月1日発表の7月の米雇用統計は、市場予想を下回りました。さらに5～6月分の就業者数について大幅に下方修正されました。この下方修正の規模は大きな驚きとなりました。

昨年7月の雇用統計発表の時と似ていて、市場は短期金利急低下と急激な円高で反応しました。景気悪化懸念でニューヨークダウ工業株30種平均も日経平均株価も下落しています。しかし、今回の統計だけでこれまでの想定以上に円高、金利低下が加速するとは考えていません。

まず、失業率は市場予想通りに収まり、賃金上昇率はわずかに上昇しました。トランプ関税の発表前からあった景気減速の想定に沿いつつ、労働市場は全体として安定しているようです。

確かに、予想外に低い雇用者数の増加は、関税政策の不透明感による企業の採用手控えや職探しを諦める不法移民の増加などが景気を悪化させている証拠だという意見もあります。

しかし、仮にそうであったとしても、日本や欧州連合(EU)などとの間で関税率が固まってきていることから、今後はメキシコやカナダなどとの交渉進展を通じて、企業と消費者の心理は回復するでしょう。

景気減速による需要減と移民の供給減で、失業者増加が避けられている面もあります。一方で、来年秋の中間選挙に向けて関税収入を背景にトランプ政権の政策追加が期待できます。

それゆえ今後の経済統計がさらに不透明感を高めるほど悪いとは見ていません。これまでの想定通り米連邦準備理事会(FRB)は9月に利下げをスタートさせ、年末までに日銀の利上げもあり、米ドル円は年末140円程度と予想します。

(日興アセットマネジメント チーフ・ストラテジスト 神山 直樹)

※2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社はアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。

《本資料は執筆者の見解を記したものであり、当社としての見通しとは必ずしも一致しません。本資料のデータは各種の情報源から入手したのですが、正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》